

全隣協発第179号
2008年3月4日

各隣保館長・職員様

全国隣保館連絡協議会
会長 中尾 由喜雄



2008（平成20）年度「隣保事業士資格認定講習」実施に向けた
参加意向調査へのご協力について（依頼）

平素は、当協議会の活動にご理解、ご協力をいただき、心より感謝申し上げます。

さて、本年2月、「第26回全隣協ブロック別学習会」の中で、「隣保事業士資格認定講習」実施に向けたカリキュラム等の内容を全隣協より提案させていただきましたことは既にご承知のことと存じます。

標題につきましては、認定講習の運営面（予算・会場等）での調整も含めて、現行で「50名程度」という参加者の想定が妥当なのかどうか、全体的な参加人数の事前把握を目的としています。

つきましては、お忙しいところ大変恐縮に存じますが、私どもの趣旨をご賢察いただき、下記の依頼内容について、ご協力いただきますようお願い申し上げます。

なお、日程につきまして、各ブロック学習会等で頂きましたご意見やその後の会場・講師等の調整により、誠に申し訳ありませんが、実施時期を「2008年7月30日（水）～8月3日（日）」へ、変更させていただくことになりました。何卒ご了承いただきますようお願い申し上げます。

記

1. 参加希望者は、①から③の関連資料をご一読のうえ、③【別紙2 隣保事業士資格認定講習参加申込書】に必要事項を記入し、直接、全隣協事務局へFAXにてご返送ください

- ※ 関連資料 ①「隣保事業士」資格認定講習の概要(案) …3枚
② 別紙1／「隣保事業士」資格認定講習カリキュラム …1枚
③ 別紙2／「隣保事業士」資格認定講習参加申込書 …1枚

* 参加希望者は、③「別紙2／参加申込書」のみで結構です

2. 提出期限 2008（平成20）年3月28日（金） ※期日厳守でお願いします

3. 返送先（お問い合わせ） ※直接、全隣協事務局までご返送ください

全国隣保館連絡協議会事務局

〒556-0028 大阪市浪速区久保吉2-2-3 大阪府福祉人権推進センター内

電話（06）6567-5345 / FAX（06）6568-0282

2008(平成 20)年度 「隣保事業士」資格認定講習の概要(案)

※ 参加意向調査用

1. 趣旨と目的

隣保館で実施してきた相談事業をはじめ様々な活動は、これからの日本社会における地域福祉の推進と人権尊重のまちづくりのモデルとなるものである。これまで隣保事業が目指してきた「福祉と人権のまちづくり」のノウハウを、隣保事業士を養成することにより、広域的に還元し、そのための資格認定制度を定める。

2. 隣保事業士とは

隣保事業の歴史をもとに、厚生労働省の隣保館設置運営要綱で定める事業を理解し、事業企画や相談事業、啓発・交流事業、地域福祉の推進など、隣保事業のトータルコーディネーターとしての専門的な知識とスキルを有するもの。

3. 受講対象者

- (1) 現任の隣保館長・職員、または広域隣保事業に従事する者(正規、嘱託等を問わない)。
- (2) 過去に隣保館長、職員の経歴のある者、または広域隣保事業に従事した者(正規、嘱託等を問わない)。
- (3) 隣保事業の未経験者。

4. 受講要件

- (1) 「受講対象者3-(1)」に該当する者で、隣保事業に通算3年以上従事する者。
- (2) 「受講対象者3-(2)」に該当する者で、隣保事業に通算5年以上従事した者。
- (3) 「受講対象者3-(1)」に該当する者で、隣保事業に通算3年未満の従事者、並びに「受講対象者3-(2)」に該当する者で隣保事業に通算5年未満の従事経験者については、別に定める全国隣保館連絡協議会、ブロック隣保館協議会、府県隣保館協議会の主催する研修会【*1】を2回以上受講した者。
- (4) 「受講対象者3-(3)」に該当する者で、別に定める全国隣保館連絡協議会、ブロック隣保館協議会、府県隣保館協議会の主催する研修会【*1】を4回以上受講した者。
- (5) 「受講対象者3-(3)」に該当する者のうち、大阪府が実施するコミュニティソーシャルワーカー(CSW)養成研修、またはこれに相当する講習等の修了者。

【*1】

（全国隣保館連絡協議会）

全国館長研修会・全国女性職員研修会・リーダー養成講座

（ブロック隣保館協議会）

ブロック館長職員研修会・ブロック別学習会・ブロック女性職員研修会

（府県隣保館協議会）

全府県下の隣保館職員を対象とした研修会で、1開催合計研修時間数が4時間以上で、かつ全国隣保館連絡協議会が認定したもの。

講習カリキュラム(案)

※ 参加意向調査用

	午 前	午 後
7月30日 (水)	10:30~11:00 【受講式・オリエンテーション】 11:00~12:00 ●「隣保事業の歴史と概要」 中尾由喜雄(全隣協会会長)	13:00~14:30 ●「隣保館設置運営要綱と補助制度の概要」 (厚生労働省地域福祉課・調整中) 15:00~17:00 ●「隣保館あり方検討委員会の提言」 楠木 克弘(前・全隣協顧問) 17:00~18:00 ●「隣協組織とその役割」 (全隣協事務局)
7月31日 (木)	9:00~10:30 ●「人権運動と隣保事業の歴史」 10:45~12:00 ●「人権文化発信の拠点としての隣保館」	13:00~15:00 ●「地区児童の学力実態と人材育成」 15:30~18:00 ●「隣保事業と社会調査・実態把握の手法」
8月 1日 (金)	9:00~12:00 ●「地域福祉概論」	13:00~15:00 ●「地域ケアシステム論」 15:30~18:00 ●「地域生活支援論」
8月 2日 (土)	9:00~12:00 ●「地域福祉援助技術総論」	13:00~15:00 ●「住民活動組織論」 15:30~18:00 ●「隣保館における地域福祉事業」 一まちづくりと隣保館一
8月 3日 (日)	9:00~11:00 ●「ソーシャルインクルージョンの理念と実践」 11:15~12:00 【終了式】	

* 講義時間等は、講師等の都合により変更になることがあります。

【別紙2】

2008(平成 20)年度 隣保事業士資格認定講習 参加申込書
(参加意向調査用)

2008年 月 日

ふりがな			生 年 月 日
氏 名			1. 明治 2. 大正 3. 昭和 4. 平成 (※該当する番号に○を付けてください) 年 月 日 生まれ
ふりがな			雇用形態 (※該当する番号に○を付けてください)
勤務先名 ※常時連絡が取れる 勤務先			1. 正規 2. 嘱託 3. 臨時 4. その他 ()
勤務先住所 ※常時連絡が取れる 勤務先住所	〒	—	勤務先電話番号 () —
			勤務先FAX番号 () —
隣保館勤務の有無 ※該当する番号に○ を付け、通算年数 をご記入ください	1. 現在、隣保館に勤務 通算 年 月	2. 過去、隣保館に勤務 通算 年 月	3. 隣保館事業未経験者
研修会参加歴 ※該当する番号全て に○を付け、参加 回数をご記入くだ さい	1. 全国隣保館連絡協議会が主催する研修会への参加回数 (参加予定は含まない) * 全国隣保館長研修会 () 回 * 全国女性職員研修会 () 回 * リーダー養成講座 () 回 2. ブロック隣保館連絡協議会が主催する研修会への参加回数 (参加予定は含まない) * ブロック別館長・職員研修会 () 回 * ブロック別学習会 () 回 * ブロック別女性職員研修会 () 回 3. 全府県下の隣保館職員を対象とした研修会で、1 開催合計研修時間が4 時間以上で、かつ全国隣保館連絡協議会が認定した研修会への参加回数 (参加予定は含まない) * () 回 * () 回 * () 回 * () 回 4. 大阪府が実施するコミュニティソーシャルワーカー (CSW) 養成研修、またはこれに相当する講習等への参加回数 (参加予定は含まない) * *		

- ※ 研修会参加歴の記入欄「1」「2」「3」「4」については、初回となる今回は個人の自己申告で記入ください。特に「3」については、「全隣協が認定した研修」となっていますが、過去に隣保館職員を対象とした研修で1開催合計研修時間が4時間以上の研修を受講している場合、その条件を満たしたものと判断いたします。
- ※ 申込時に提出いただいた書類等の返却はいたしません。また、個人情報については、本講習の事務連絡及び受講管理以外の目的には使用いたしません。